

# 漁港施設の指定管理者評価委員会

日時： 令和4年7月27日（水）13時30分

場所： 都庁第二本庁舎9階 9D会議室

## 次 第

- 1 開 会
- 2 委員長挨拶
- 3 議 事
  - (1) 指定管理者の管理運営状況等の評価等について
  - (2) その他
- 4 閉 会

### 【配付資料】

漁港施設の指定管理者評価委員会設置要綱

資料1「二見漁港（小笠原村父島） 漁港施設の管理について」

資料2「指定管理者の評価について」

資料3「漁港施設の指定管理者に係る評価結果（一次評価）」

資料4「漁港施設の指定管理者に係る二次評価（案）」

参考資料 ・ 漁港施設事業報告書（令和3年度）

・ 年度報告書

・ 指定管理者アンケート結果（令和3年度）

・ 経営基盤計算書

## 令和4年度 漁港施設の指定管理者評価委員

	氏 名	職 名 等
外部委員	渋井 信和	公益財団法人小笠原協会会長
	羽根 正尋	一般社団法人東京諸島観光連盟専務理事
	金子 邦博	公認会計士

座席表

モニター

事務局

事務局

渋井委員

金子委員

羽根委員

プレス

傍聴席

入口

## 漁港施設の指定管理者評価委員会設置要綱

制定 平成19年5月31日付19港島管第210号  
改正 平成22年6月7日付22港島管第366号  
改正 平成24年1月24日付23港島管第1004号  
改正 平成29年5月23日付29港島管第83号  
改正 令和3年3月22日付2港島管第1222号

### (設置)

第1 東京都漁港管理条例(昭和42年東京都条例第47号。以下「条例」という。)第15条の3第2項の規定に基づき、漁港施設の指定管理者として指定を受けたものが実施した施設の管理運営状況等を評価するため、漁港施設の指定管理者評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置する。

### (所掌事項)

第2 評価委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 条例、同施行規則及び漁港施設の管理に関する基本協定等に基づき、指定管理者が実施した施設の管理運営状況等の評価
- (2) 特命要件の状況の継続に関して付議された事項
- (3) 前号に掲げるもののほか、評価を行うに当たり必要な事項

### (組織)

第3 評価委員会は、次に掲げるもののうち、東京都港湾局長(以下「局長」という。)が委嘱する委員3名により組織する。

- (1) 公認会計士(1名)
- (2) 学識経験者(2名)

2 委員長は、第3の1の委員のうちから、委員の互選によってこれを定める。

### (委員長の職務及び代理)

第4 委員長は、評価委員会を代表し、会務を総理する。

2 委員長に事故があるときは、第3の1の委員のうちから、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

### (任期)

第5 委員の任期は、局長から委嘱を受けた日から当該委嘱に係る評価について港湾局が公表する日までとする。

(評価委員会)

第6 評価委員会は、局長が召集する。

2 評価委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

3 評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところとする。

4 評価委員会は、非公開の根拠が、個人のプライバシー保護、企業秘密保護及び法令等による公開禁止以外の場合、原則公開とする。

(守秘義務)

第7 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第8 評価委員会の庶務は、東京都港湾局離島港湾部管理課において行う。

(委任)

第9 この要綱に定めるもののほか、評価委員会の運営に関し必要な事項は、離島港湾部長が別に定める。

附 則 (19港島管第210号)

1 この要綱は、平成19年5月31日から施行する。

附 則 (22港島管第366号)

1 この要綱は、平成22年6月7日から施行する。

附 則 (23港島管第1004号)

1 この要綱は、平成24年1月24日から施行する。

附 則 (29港島管第83号)

1 この要綱は、平成29年5月23日から施行する。

附 則 (2港島管第1222号)

1 この要綱は、令和3年3月22日から施行する。

【概要】

- 小笠原村父島二見漁港において、指定施設を指定管理者が管理
- 指定管理者:「小笠原島漁業協同組合」(特命)
- 指定の期間:令和3年4月から5年間(令和8年度まで)
- 利用料金制を採用

※指定施設

漁船以外の船舶の停泊、停留、係留又は陸置きに利用させるための漁港施設

【指定管理者の業務】

- 1 指定施設の利用の受付及び案内に関する業務
- 2 指定施設の維持管理及び修繕(知事が指定する修繕等を除く。)
- 3 指定施設の一時的利用の届出を受理すること
- 4 指定施設の利用許可等
- 5 その他、知事が特に必要と認める業務

【二見漁港】

- 概要
  - 小笠原諸島父島内
  - 地元漁船の拠点漁港、周辺海域で操業する漁船の避難漁港
- 利用状況(令和3年度)
  - プレジャーボート 113隻 収入:7,141千円
  - 利用料金:1隻 25ft未満4,000円/月、25ft以上6,000円/月

指定施設一覧

施設の種類	施設の名称
棧橋	二見漁港棧橋(1)
	二見漁港棧橋(2)
船揚場	二見漁港船揚場(1号)
	二見漁港船揚場(1号その2)
	二見漁港船揚場(2号)
泊地	二見漁港護岸(保安署横)前面泊地
	二見漁港護岸(赤間裏)前面泊地
	二見漁港護岸(野積場前)前面泊地
	二見漁港中央防波堤前面泊地

【小笠原島漁業協同組合の概要】

- 設立:昭和43年10月
- 事業目的:組合員の経済的社会的地位の向上と漁業の生産力の増進を図る
- 組織:理事6名、監事2名、職員9名(令和4年3月現在)
- 組合員:43名(正組合員)

【特命理由】

※東京都指定管理者選定等に関する指針<特命選定が可能となる要件>  
山間や島しょなどに設置され、地理的に事業者の参入機会が限定される施設

- 1)対象施設は、東京から南方へ約980km離れた小笠原村父島の二見漁港にあり、複数年にわたって安定的に管理を行える事業者が限定されること。
- 2)対象施設は、漁港内にあるという特殊性があり、地元の拠点漁港としての機能を損なわずに、プレジャーボートとの利用調整を効果的かつ効率的に行う必要があること。
- 3)小笠原島漁業協同組合は、管理運営の良好な実績とノウハウを持っており、自らも漁港施設の利用に精通していること。

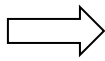
二見漁港全景



## 指定管理者の評価について

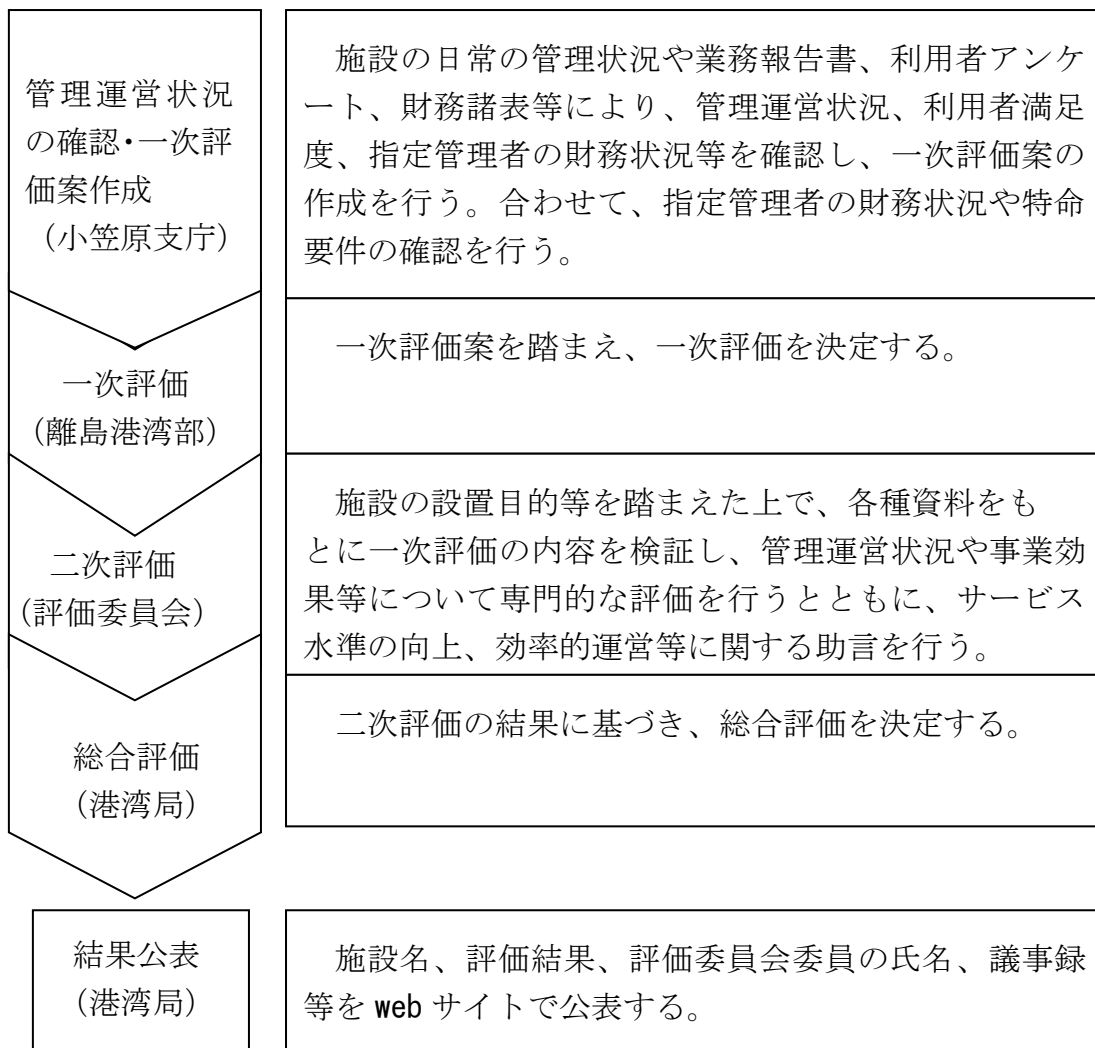
## 評価の目的

- 協定記載業務の履行、指定管理者が守るべき事項の遵守を確認
- サービス実施状況、利用者満足度等をチェックし、管理運営業務に反映



都民サービスの一層の向上  
施設運営の継続的な改善

## 評価の流れ



「漁港施設の指定管理者に係る評価結果(一次評価)」

資料3

【評価項目】

大項目	項目	確認項目				
		水準を上回る	水準どおり	水準を下回る		
適切な管理の履行	施設・設備の点検 ・設備管理(月1回以上)		○			
	施設の清掃 ・船揚場、棧橋の清掃(適宜)		○			
	施設の警備 ・施設内巡回(適宜)	○				
	人員配置 ・係員の配置(1名)		○			
	人材育成の取組 ・漁港管理条例等の周知		○			
	利用者の平等利用への取組 ・利用許可に対する公平審査の実施		○			
	他機関との連携 ・行政、漁業関係者との連携・調整(適宜)		○			
	<評価の内容> ほぼ毎日巡回を実施し、日常的に清掃を行っている。気象現象により滞留したゴミ等も速やかに撤去している。また、不当係留についても迅速な対応を図っている。					
	管理状況	法令等の遵守	個人情報保護の取組 ・東京都個人情報の保護に関する条例の遵守		○	
			情報公開の取組 ・東京都情報公開条例の遵守		○	
各種法令等の遵守 ・漁港管理条例等の遵守				○		
利用記録等各種情報の管理 ・保管場所の施錠 ・パスワードによる情報管理				○		
都への報告・連絡 ・迅速な都への状況報告				○		
<評価の内容> 個人情報の取り扱いや法令等の遵守は水準どおりであり、都への状況報告も速やかに行っている。						
安全性の確保			安全性の確保	防災への配慮 ・台風・津波対策へ協力		○
	防犯への配慮 ・放置船舶の状況把握、対処(適宜)			○		
	緊急時対策 ・行政・関係機関と連携した迅速な対応			○		
	施設・設備管理に関する書類等の管理 ・点検表の作成(月1回以上)			○		
	<評価の内容> 全ての項目において適正に行われている。					
	財務・財産の状況	財務・財産の状況		取支状況(安定的な運営) ・収入の状況(7,141千円) ・3年度収支(35千円)		○
<評価の内容>						



大項目	項目	確認項目				
管理状況	財務・財産の状況		水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		経理処理 ・経理の明確な区分 ・帳簿、関係書類による経理状況の明確化	○			
		経理・現金に関する書類等の管理 ・帳簿、関係書類の整備、保存 (指定期間終了後5年間)		○		
		<評価の内容> 内部監査を年2回実施し、経理処理が明瞭になされている。 収支状況は水準どおりで、安定的に運営されている。				
事業効果	利用の状況		水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		利用者数 ・年間利用(110隻)・1年未満利用(4隻)		○		
		利用案内 ・利用案内の作成・配付		○		
		<評価の内容> 利用案内は適宜更新して配付し、利用者数も水準どおり保たれている。				
	サービス内容の向上		水準を上回る	水準どおり	水準を下回る	
		利用者ニーズの把握 ・利用者アンケートの実施		○		
		苦情等への対応 ・利用者への回答		○		
		<評価の内容> 利用者アンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。 苦情等には迅速且つ適切に対応している。				
合計点 25点			2点× 2項目	1点× 21項目	0点× 項目	
一次評価	「S」・「A」・「B」・「C」	標準点 評価項目が全て 中位の評価(「水 準どおり」を受け た場合の得点	S 標準点の1.33 倍(小数点以 下切上)以上	A 標準点の1.25 倍(小数点以 下切上)以上 S-1点以下	B C+1点以上 標準点の1.25倍 (小数点以下切 上)-1点以下	C 標準点の0.88 倍(小数点以 下切捨)以下
特記事項	特になし					
要改善事項等	特になし					

【確認事項】

事業者の財務状況	業務実施報告における令和3年の財務諸表から、小笠原島漁業協同組全体の事業収支及び漁港管理委託事業の収支ともに、組織・事業運営の健全性が確保されており、事業の継続に支障がないことを確認した。
----------	--

特命要件	特命要件	有	無
特命要件の継続	1)対象施設は、東京から南方へ約980km離れた小笠原村父島の二見漁港にあり、複数年にわたって安定的に管理を行える事業者が限定されること。 2)対象施設は、漁港内にあるという特殊性があり、地元の拠点漁港としての機能を損なわずに、プレジャーボートとの利用調整を効率的かつ効果的に行う必要があること。 3)小笠原島漁業協同組合は、管理運営の良好な実績とノウハウを持っており、自らも漁港施設の利用に精通していること。	○	

## 漁港施設の指定管理者に係る二次評価（案）

- 施設名：二見漁港棧橋外 8 施設
- 指定管理者名：小笠原島漁業協同組合（特命）
- 指定期間：令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- 特記事項：利用料金制
- 令和 3 年度評価結果：下表のとおり

項目	評価内容
二次評価	B
管理状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・施設の清掃、警備等が適正に行われている。</li><li>・漁港管理条例等法令の遵守が徹底されている。</li><li>・台風の発生に対しても、接近前に養生・被害対処の呼びかけを行い、通過後にも巡回、被害点検及び清掃を迅速に行うなど、施設内の安全確保に努めている。</li></ul>
事業効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・利用者案内の作成、配布をはじめ、施設の適正利用についての周知が行われ、漁港機能との共存が図られている。</li><li>・毎年度 3 月にアンケートを実施し、利用者のニーズ把握に努めている。また、利用者の声に基づき施設の利便性向上に努めた結果、利用者の約 9 割が満足と回答している。</li></ul>

# 漁港施設指定管理者評価委員会

## (参考資料)

\*\*\*\*\*目次\*\*\*\*\*

	ページ
○漁港施設事業報告書（令和3年度）	1
○年度報告書	4
○指定管理者アンケート結果（令和3年度）	7
○経営基盤計算書	8

# 漁港施設事業報告書 (令和3年度)

令和4年4月

団体名 小笠原島漁業協同組合

## I 収支報告

### 1 収入

(単位：円)

項目	内容	金額
利用料金		7,141,200
利用料金収入	栈橋、船揚場、泊地の利用料金収入	7,141,200
計(A)		7,141,200

### 2 支出

(単位：円)

項目	主な用途	金額
人件費	現場に配置されている職員等の経費(給与、諸手当、法定福利費、厚生費など)	5,520,000
事業費		1,585,666
光熱水費	ガソリン代他	132,000
備消耗品費等	コピー用紙等消耗品、備品、修繕費等	1,294,290
役務費等	利用案内郵送料、電話代等	148,076
その他経費	収入印紙等	11,300
計(B)		7,105,666

### 3 収支差額

(単位：円)

項目	内容	金額
収支差額	(A) - (B)	35,534

## II 財務諸表（抜粋）

（単位：円）

科 目		金 額
漁港管理委託事業収益		7,141,200
	漁港管理委託事業収入	7,141,200
漁港管理委託事業直接費		7,105,666
	漁港管理委託事業支出	7,105,666
漁港管理委託事業総利益 （収益 － 直接費）		35,534

# 年度報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

小笠原島漁業協同組合

## 令和3年度 業務報告

### 【施設の利用案内・受付】

○指定施設の利用案内を作成・周知し、受付を実施した。

その際に入出港届等の書類提出義務の告知を再度、要約して配布した。

### 【指定施設の利用許可】

○利用許可の決定を行い、利用者に利用許可書および承認ステッカーを交付した。

### 【利用料金の収受】

○別紙利用料金収入のとおり

### 【施設の維持管理】

○日常的に清掃・巡回を実施。台風や強風・大雨の後日にスロープ等の清掃を実施。

○東京都が実施した利用に関するアンケートを配布、回収について協力した。

○管理区域内の駐車状況の改善を促した。

○船舶の有無、利用確認を行う。

○奥村船揚げ場その2に水道を設置し、利用者に使ってもらえるようにした。

### 【その他】

○稼働状況の少ない船舶の所有者に対し、施設利用の解約を勧めた。

○利用者同士の利用場所の交換を受け、許可を行った。



## 施設の管理状況

### 管理状況の総括

- ・ほぼ毎日朝・昼・夕方に見回りを行った。
- ・台風時などは、利用者や遊漁部と連携し、迅速な養生・被害対処の呼びかけを行い、施設の安全管理を徹底した。また、台風通過後の見回りや漂着物の回収も行った。
- ・施設の利用方法について、利用者に現場で指示、指導、説明を行った。同時に要望の聞き取りも実施した。
- ・域内駐車について指示・指導を行った。

### 非常時等の対応

日付	業務内容	栈橋1	栈橋2	船揚場	船揚場(1号その2)	船揚場(2号)	前面泊地 護岸(保安署横)	前面泊地 護岸(赤間裏)	前面泊地 護岸(野積場前)	波堤内側泊地 二見漁港中央防
4月25日	・見回り(台風2号接近に伴い)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5月13日	・漂着物の回収					●				
5月27日	・漂着物の回収					●				
6月26日	・見回り(台風5号接近に伴い、養生等状況確認)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7月24日	・漂着物の回収					●				
8月10日	・漂着物の回収(台風10号通過後)			●		●				
9月27日	・呼掛け実施、養生開始(台風16号接近に伴い)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10月2日	・漂着物の回収 ・見回り(台風16号通過後)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10月8日	・放置廃タイヤ回収			●						
10月26日	・呼掛け実施、養生開始(台風20号接近に伴い)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10月29日	・見回り(台風20号通過後)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
11月24日	・漂着物の回収					●				
12月28日	・漂着物の回収			●		●				
1月17日	・漂着物の回収					●				
2月10日	・軽石の回収			●		●				
2月23日	・漂着物の回収					●				
3月25日	・軽石の回収 ・漂着物の回収					●				
3月30日	・軽石の回収 ・漂着物の回収			●						

※ 日常の清掃、点検以外に、漂着物撤去、点検、台風への対応等を行った施設について、●印を付けている。

## 指定管理者アンケート結果（令和3年度）

（単位：件）

配布数	回収数	回収率
107	60	56%

（単位：件）

十分満足している	まあ満足している	やや不満である	かなり不満である	未回答
21 (35%)	31 (53%)	6 (10%)	1 (1%)	1 (1%)

### 【主な意見・要望】

#### 1 施設整備に関する意見・要望

- ・地面（コンクリート）が割れたり、平面になっていないところがあり危険。
- ・干潮時でも上架できるようスロープの長さを改善してほしい。
- ・アンカーを増設してほしい。
- ・外灯を設置してほしい。
- ・サンゴの除去をしてほしい（船底や船外機に接触してしまい、上げ下ろしににくい）。

#### 2 施設管理に関する意見・要望

- ・係留している人が、1号その2の船揚場も使えるのは不公平だ。
- ・栈橋利用者以外の車の利用が多すぎる。
- ・（潮路橋横の護岸に）特定のボートが係留している。
- ・（一時的に使用する船がいるため）船をつけられないことが多い。

### 【意見・要望の考察】

#### 1 施設整備について

- ・地面が割れている箇所や平面になっていない箇所については状況を確認し、修繕を行っている。規模が大きなもの、上架施設（スロープ）の改修とあわせて実施可能か検討をしていく。
- ・スロープについては、今年度地質調査及び磁気調査を行う予定である。
- ・アンカーは係船環等の係留施設ではなく、都で整備（設置）するものではないことを丁寧に説明していく。
- ・外灯については、LED化や老朽化している外灯の取替工事を含め検討を進めている。
- ・サンゴの成長により係留等の支障となるため、水深確保のための除去は毎年実施している。

#### 2 施設管理について

- ・利用者のマナー向上については指定管理者が日常的に注意・指導を行っている。
- ・引き続き注意喚起を徹底するよう、都としても指定管理者に指導していく。

## 経営基盤計算書

(単位:円)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経営資本	523,129,990	502,280,328	471,784,947	412,022,243	481,909,583
資産合計	545,966,990	516,505,328	498,732,347	662,841,643	496,134,583
建設仮勘定	9,612,000	0	12,722,400	236,594,400	0
投資等	13,225,000	14,225,000	14,225,000	14,225,000	14,225,000
売上高	463,750,479	490,722,542	570,888,708	468,818,613	508,187,347
営業利益	13,349,068	5,795,882	△8,203,492	7,378,535	△762,129
流動資産	341,566,789	312,316,243	282,530,878	228,547,863	240,329,456
固定資産	198,578,048	198,366,932	210,379,316	428,471,627	249,982,974
流動負債	202,335,564	192,209,814	160,365,706	309,892,713	105,693,553
固定負債	88,833,616	85,390,759	67,110,106	81,951,855	112,306,675
負債合計	291,169,180	277,600,573	227,475,812	391,844,568	218,999,228
資本合計	254,797,810	238,904,755	271,256,535	270,997,075	278,134,355
固定負債・資本合計	343,631,426	324,295,514	338,366,641	352,948,930	390,441,030
負債・資本合計	545,966,990	516,505,328	498,732,347	662,841,643	497,133,583
(※参考 経常利益)	38,362,714	6,286,056	11,735,037	21,221,421	26,569,956

営業収益(a)	463,750,479	490,722,542	570,888,708	468,818,613	508,187,347
業務費用(b)	450,401,411	484,926,660	579,092,200	461,440,078	508,949,476
(営業利益)(a)－(b)	13,349,068	5,795,882	△8,203,492	7,378,535	△762,129

	28・29年度	29・30年度	30・R1年度	R1・R2年度	R2・R3年度
経営資本平均値	481,767,083	512,705,159	487,032,638	441,903,595	446,965,913

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1 経営資本営業利益率	2.77	1.13	△1.68	1.67	△0.17
2 経営資本回転率(回)	0.96	0.96	1.17	1.06	1.14
3 売上高営業利益率(%)	2.88	1.18	△1.44	1.57	△0.15
4 流動比率(%)	168.81	162.49	176.18	73.75	227.38
5 自己資本比率(%)	46.67	46.25	54.39	40.88	55.95
6 固定資産長期資本比率	57.79	61.17	62.17	121.40	64.03

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 経営資本営業利益率   | 高い方がよく、10%以上が好ましい。日本での全業種平均は3.4%、製造業では4.4%、非製造業で3.1%(令和2年度実績)。                  |
| 2 経営資本回転率(回)  | 高いほど良い。全業種平均は0.74回(令和2年度実績)。  |
| 3 売上高営業利益率(%) | 高いほど良い。全産業の平均は4.6%(令和2年度実績)。  |
| 4 流動比率(%)     | 流動比率が100%以上であれば、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。               |
| 5 自己資本比率(%)   | 自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良、20~30%くらいでもよい印象があるといわれている。中小企業の場合は15%くらいが平均とされている。 |
| 6 固定資産長期資本比率  | この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。  |